

総務課	令和5年度カジノ管理委員会行政事業レビューについて	令和5年6月26日
<p>1. 令和5年度カジノ管理委員会行政事業レビューの概要</p> <p>カジノ管理委員会の行政事業レビューについては、「監督体制の整備」を対象事業としている。</p> <p>対象事業である「監督体制の整備」の具体的な取組のうち、令和4年度に実施した次の3つの活動内容について点検を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・ カジノの広告勧誘及びカジノゲームへの依存に関する文献調査・ オーストラリア4州におけるカジノ事業者の適格性に係る調査等・ 監督事務関連情報の効率的・合理的な管理手法の実現に向けた調査 <p>2. 外部有識者会合の結果</p> <p>6月14日に行政事業レビュー外部有識者会合を開催し、上記3つの活動内容について点検を行ったところ、外部有識者から必要性等の理解が得られた。</p> <p>3. 今後の対応</p> <p>外部有識者会合の結果を踏まえ、対象事業の全体について有効性等を十分検討した上で、令和6年度予算概算要求において、引き続き監督体制の整備に必要な予算を計上する予定。</p>		

行政事業レビュー外部有識者会合 議事次第

日時：令和5年6月14日（水）

13：05～13：40

場所：12階大会議室 + オンライン

【議題】

令和5年度行政事業レビューについて

（1）カジノ事業者等の監督体制の整備

※ 会合終了後、講評

【配付資料】

資料1 行政事業レビューシート「カジノ事業者等の監督体制の整備」

資料2 事業概要

参考資料 令和5年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画（令和5年5月19日カジノ管理委員会決定）

事業番号 2023 - カジノ - 22 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート				(カジノ管理委員会)			
事業名	カジノ事業者等の監督体制の整備			担当部署	カジノ管理委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 依存対策課 調査課	課長 堀 信太郎 課長 小林 秀幸 課長 岡野 泰大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)第214条、第215条ほか カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則(令和3年カジノ管理委員会規則第1号)			関係する 計画、通知等	-		
政策	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	カジノ事業の健全運営のための制度の整備 (令和5年度:カジノ事業者等に対する監督等に向けた準備)						
政策体系・評価書URL	https://www.jcrc.go.jp/about/evaluation.html						
事業の目的 (5行程度以内)	特定複合観光施設区域整備法では、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業の収益を活用して、IR区域の整備を推進することにより、国際競争力の高い魅力ある潜在型観光を実現することとされている。 将来的にカジノ事業者等に対する監督に備え、監督等のための手法・体制等を整備することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	カジノ事業の監査・監督事務の実施に向けては、当該事務について経験を有する海外規制当局の関係法令や手法を調査・分析した上で、我が国の実態に即した実施方法を検討することが重要である。 これまで海外カジノ規制当局とは様々な交流してきたものの、意見交換等の主たる対象はカジノ事業の免許審査に関する内容であったため、事業免許付与後及びカジノ開業後の監査・監督事務の具体的な手法等については更なる情報収集が必要な状況となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	①以下の調査業務を実施する。 ・カジノ広告勧誘に関する文献調査業務 ・カジノゲームへの依存に関する文献調査業務 ・豪4州におけるカジノ事業者の適格性に係る調査等業務 ②監督事務に係るシステム化の検討						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助事等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	116	116	209	164	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	116	116	209	164	-
		執行額(G)	69	93	86	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	59%	80%	41%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	59%	80%	41%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(→要望額・予備費)		
令和5-6年度 予算内訳 (単位:百万円)	(項)						
	(目)	情報処理業務庁費	55				
	(目)	カジノ事業監督等業務庁費	109				
	計(A)		164	-			

活動内容① (アクティビティ)		効果的なカジノゲームへの依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制を検討する上で必要となるギャンブル等依存症及びカジノ広告勧誘に関する文献の収集及び整理の効率的な実施とともに、調査結果の総括を委託したもの。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		効果的な依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制を検討する上で必要となる文献等を100件収集する。	収集した文献等の総数	活動実績	件	-	91	187	-	0
				当初見込み	件	-	50	100	100	100
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		ギャンブル等依存症に関する調査・研究結果、また、広告勧誘に関する調査・研究結果は世界中で随時発表され幅広く存在していることを踏まえ、我が国のカジノの依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制を検討する上においては、執務参考として参照可能な基礎的な文献について、現在まで収集したものに加え、新たな情報を順次アップデートし、体系立てて整理する必要がある。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		カジノ事業に関する広告勧誘指針等の検討を行う上で必要な文献等の収集	収集した文献等の総数	成果実績	件	-	91	187	-	
				目標値	件	-	50	100	-	
				達成度	%	-	182	187	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		我が国のカジノの依存防止対策及びカジノ広告勧誘規制の検討を行うに必要な文献等を体系立てて整理するために、それぞれ次のとおり、各調査ごとに過去5年分を50件以上(1年当たり10件目安)収集することとしている。 ① カジノ依存対策 ・ 相談対応及び従業員教育に関するもの ・ Responsible Gaming(責任のあるゲーミング)におけるプレイヤーの行動・思考等に関するもの ・ 普及啓発活動の背景・成果等に関するもの ② カジノ広告勧誘 ・ 青少年への配慮に係るカジノ広告勧誘規制の現状と動向等に関するもの。 ・ カジノ広告勧誘が青少年の健全育成に及ぼし得る影響等に関するもの。 ・ 青少年のカジノ行為等に対する依存の実態と予防・対応等に関するもの								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		ギャンブル等依存症に関する幅広い文献を効率的に収集することにより、カジノの依存症防止に係る企画立案に活用するほか、カジノ広告勧誘規制にあたっては、特に青少年の健全育成の観点から、カジノ事業に関する広告・勧誘の方法が適切なものとなるよう、整理した文献等を活用する。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		広告・勧誘に関する指針を作成・公表	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和3年度及び令和4年度において、カジノの依存防止及び広告勧誘規制の検討を行う上で必要な文献等について、計278件収集しているところ、令和5年度においても文献等の収集等を行うものとし、引き続き、カジノ事業免許の申請に備え我が国のカジノゲームへの依存防止対策及びカジノ広告勧誘規制の検討を行う。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①の長期アウトカムが、「広告・勧誘に関する指針の作成・公表」であり、定量的な指標を設定することが困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		豊富な経験を有する海外規制当局等の管理の下で作成された、カジノ事業者の適格性に関する調査報告書や、当該当局の管轄地域におけるカジノ規制関連の法制度等に関する情報収集等について調査を委託したもの。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		① 豪4州が公表する5件の調査報告書の翻訳 ② 各州のカジノ規制関連の法制度・運用の調査・情報収集 ③ 調査報告書公表後の各州当局の動向(監督状況、規制改革等)の調査・情報収集	7件(①5件、②1件、③1件)		件	-	-	7	-	-	
					件	-	-	7	-	-	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		現時点において我が国にカジノ施設が存在しないことを踏まえると、カジノ事業の免許等の審査及びカジノ事業者等の監督を効果的かつ効率的に行うには経験豊富な海外規制当局等の管理の下で作成された調査報告書や、当該当局の管轄地域におけるカジノ規制関連の法制度等について情報収集・調査分析を行うことが重要									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		審査及び監督上の課題の把握と制度運用の見直し	-		件	-	-	-	-		
					件	-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに関する 成果実績		令和2年度及び令和3年度調査の成果物は主に、事業免許の審査基準案の検討・策定の一助となっている。 令和4年度調査については、豪4州が公表するカジノ事業者の適格性に係る調査報告書など個別の事案を調査・分析している。									
↓											
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		カジノ管理委員会は、IR整備法に基づきカジノ事業者等の監督を行う必要があるところ、当該監督の実施に向けて、豊富な経験を有する海外規制当局の監督事務に関する法令や具体的な実施方法を調査・分析する必要がある。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		監督事務に係る規程・マニュアル等の整備	-		件	-	-	-	-		
					件	-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに関する 成果実績		令和4年度において、監督事務の具体的な業務内容の整理・検討等を行ってきたところ。 令和5年度においても引き続き、業務内容の整理・検討等を行う。									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定量的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②のアウトカムは、短期アウトカムについては、「審査及び監督上の課題の把握と制度運用の見直し」、長期アウトカムについては、「監督事務に係る規程・マニュアル等の整備」であり、定量的な指標を設定することが困難であるため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)		効率的・合理的な情報管理手法の実現に向けて、監督事務に係る業務プロセスの実務面からの抽出やデータモデルの作成について委託したもの。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		業務プロセスの抽出及び統合的な情報管理手法の検討	業務プロセス図及びデータモデルの作成	活動実績	%	-	-	100	-	-
				当初見込み	%	-	-	100	-	-
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		IR整備法で規定されている業務を実現するために、実務面から実現可能な業務プロセス・業務フローの検討を行う必要があるため。								
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		業務プロセスの抽出から得られた結果に基づき、効率的・合理的な業務フローの作成	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠と して用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する 成果実績		令和4年度においては、IR整備法を基に、カジノ管理委員会の14の業務担当チームに対して2回ずつ、計28回のヒアリングを実施し、各業務を抽出するところから検討し、結果として、データ一覧、主要データ定義、業務プロセス図を作成した。								
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		効率的・合理的な監督事務を実現するために、業務横断的なデータ活用を目的とした、情報管理手法の可能性を検討する必要があるため。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		監督関連事務で入手する情報の統合的な管理の実現	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠と して用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する 成果実績		令和4年度の検討結果に基づき、機密性等に応じた情報の管理体制などを含めた監督事務における業務プロセスの詳細化に取り組む予定。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		監督業務の業務プロセスの抽出、業務フローや情報の統合的な管理の検討は数値化が困難であり、定量的な指標で分析することが適切ではないため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
事業に関連する KPIが定められている 関係決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								
		チェック <input type="checkbox"/>								

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、カジノの依存防止及び広告勧誘規制の検討を行う上で必要な文献等について収集しており、本事業は適切に定性的な成果目標を蓄積した。 ・アクティビティ②について、監督事務の検討・策定の一助となる厳格なカジノ規制の整備・運用に係る知見の蓄積を目標としており、本事業は適切に定性的な成果実績を蓄積した。 ・アクティビティ③について、監督事務の実施に係る具体的な業務プロセスや処理することとなる各種情報についての整理を効率的に進められたほか、情報システムの構築に専門性を有する機関より知見を得ることができた。 							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の執行率が41%となっているが、これは入札等により、当初想定していた予算額より安価であったことが要因である。 								
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①～③について、今後も引き続き適正に予算を執行するとともに、円滑なカジノ監督事務の整備に努める。 								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
(選択してください)									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
(選択してください)									
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	上記への対応状況								
	その他の指摘事項								
上記への対応状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
令和元年度									
令和2年度									
令和3年度	2021	カジノ	20	0001					
令和4年度	2022	カジノ	21	0001					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位:百万円)	カジノ管理委員会 86百万円					
	委託【随意契約(公募)】 A. 民間企業 (2者) 20百万円 (効果的な依存防止対策・ 広告勧誘規制に係る調査)		委託【一般競争(最低価格)】 C. 民間企業 (1者) 33百万円 (豪4州におけるカジノ事業者 の適格性に係る調査等業務)		委託【一般競争(総合評価)】 D. 民間企業 (1者) 33百万円 (監督関連事務にかかるシステム化 検討(データ分析)等業務)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロック ごとに最大の金額が支出されて いる者について記載する。費目 と使途の双方で実情が分かるよ うに記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	研究者、研究補助員、有識者アドバイザー等	6.7	外部委託	広告勧誘規制に係る調査の一部	4	
その他	文献調査に係る経費	13.2				
計		19.9	計		4	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	主席研究員、主任研究員等	32.7	人件費等	責任者、マネジャー、担当者等	32.8	
計		32.7	計		32.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人北里研究所	6010405001652	令和4年度カジノゲームへの依存に 関する文献調査委託業務	10	随意契約(公 募)	-	-	-
2	関東学院大学	2020005002137	令和4年度カジノ広告勧誘に関する 文献調査委託業務	10	随意契約(公 募)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人関西学院 関西学院大学	6140005015791	広告勧誘規制に係る調査の一部	1	その他	-	-	-
2	国立大学法人 秋田大学	2410005001280	広告勧誘規制に係る調査の一部	1	その他	-	-	-
3	国立大学法人 佐賀大学	1300005002712	広告勧誘規制に係る調査の一部	1	その他	-	-	-
4	国立大学法人 東京学芸大学	8012405001283	広告勧誘規制に係る調査の一部	1	その他	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 エアレーレン	4010401004009	豪4州におけるカジノ事業者の適格 性に係る調査等業務	33	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	監督関連事務にかかるシステム化 検討(データ分析)等業務	33	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

令和5年度 行政事業レビュー活動内容の概要

<活動内容①>

1. カジノの広告勧誘に関する文献調査業務

(1) 目的

特定複合観光施設区域整備法（以下「IR整備法」と言う。）では、健全なカジノ事業を実現するため、カジノの設置に関する様々な懸念に万全の対策を講じることとしている。広告勧誘に関しては、IR整備法第106条第6項において、カジノ広告勧誘をするときは、20歳未満の者に対する影響及びカジノ施設の利用とカジノ行為に対する依存との関係に配慮するとともに、その広告勧誘が過度にわたることのないよう努めなければならないとされている。

広告勧誘に関する調査・研究結果は、世界中で随時発表されていることから、カジノ広告勧誘規制を検討する上で、現在まで収集した文献等に加え、マーケティング・消費者問題を専門に研究する者が所属する機関に①文献収集及びリストの作成、②主要文献の解説・考察、③調査結果の総括を委託した。

(2) 成果

本委託調査により、カジノ広告勧誘が青少年の健全育成に及ぼし得る影響や青少年のカジノ行為に対する依存の実態と予防・対応等に関する文献を効率的に収集したことで、世界の潮流の把握とともに、専門的な知見からの考察を確認することができた。これらの文献及び専門的な考察を踏まえ、カジノ広告勧誘指針の策定に活用するほか、更なるカジノ広告勧誘規制の検討を行ってまいりたい。

2. カジノゲームへの依存に関する文献調査業務

(1) 目的

IR整備法では、健全なカジノ事業を実現するため、カジノの設置に関する様々な懸念に万全の対策を講じることとしている。カジノへの依存防止対策として、IR整備法において、日本人等を対象とした入場回数制限や、入場料の賦課等の取組を行うこととされているほか、事業者において依存症対策を実施するための依存防止規程を定めることが義務づけられており、当該規程については、カジノ管理委員会が厳正に審査することとされている。

ギャンブル等依存症に関する調査・研究結果は、様々な国の研究機関等が多数発表しており、その内容も幅広いことから、カジノの依存防止対策を推進する上で、現在まで収集した文献等に加え、ギャンブル等依存症を専門に研究する機関に、①文献収集及びリストの作成、②主要文献の解説・考察、③調査結果の総括を委託した。

(2) 成果

本委託調査により、ギャンブル等依存症に関する文献を効率的に収集したことで、世界の潮流の把握とともに、専門的な知見からの考察を確認することができた。これらの文献及び専門的な考察を踏まえ、今後のカジノ事業免許の審査において、カジノ事業者が行う個別の事情に即した依存防止措置の審査に活用するほか、カジノの依存症防止に係る企画立案に活用してまいりたい。

<活動内容②>

1. 豪4州におけるカジノ事業者の適格性に係る調査等業務

(1) 目的

カジノ管理委員会は、特定複合観光施設区域整備法の規定に基づき、カジノ事業の免許等の審査及びカジノ事業者等の監督を行うこととされているところ、それらを効果的かつ効率的に行うためには、豊富な経験を有する海外規制当局等の管理の下で作成された、カジノ事業者の適格性に関する調査報告書や、当該当局の管轄法域におけるカジノ規制関連の法制度等について理解することが重要である。

この考えの下、豪4州（ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州、西オーストラリア州及びクイーンズランド州）におけるカジノ事業者に対して実施された適格性に関する調査報告書の日本語訳、豪4州のカジノ規制関連の法制度・運用に関する情報収集、調査報告書公表後の当局関連の動向（監督状況、規制改革等）に関する情報収集等を委託した。

(2) 成果

- ・ 短期アウトカムとしては、審査及び監督上の課題の把握と制度運用の見直しであり、既に一定の成果は得られたが、今後も継続して行ってまいりたい。
- ・ 長期アウトカムとしては、監督事務に係る規程・マニュアル等の整備であり、今回の委託調査の結果及び我々の独自の調査等を踏まえ、今後検討していきたい。

<活動内容③>

1. 監督事務関連情報の効率的・合理的な管理手法の実現に向けた調査業務

(1) 目的

カジノ事業は、IR事業の実施による公益目的達成のため、これまで刑法の賭博に該当するものとして禁止されてきた行為を例外的・特権的に認めるものであり、その実施主体となるカジノ事業者に対しては、高い廉潔性や高度な規範と責任を求めることとしている。カジノ管理委員会では、カジノ事業者に対する監督権限の行使にあたって、カジノ事業者及び関係者に係る社会的信用調査の結果をはじめとする多岐に渡る情報を扱うこととなるが、カジノ規制の実効性を高めるためには、これら監督事務に必要となる情報を効率的・合理的に管理することが重要である。

当該手法の検討に当たっては、具体的な業務プロセスや、各プロセスにおいて処理することとなる情報について体系立てて整理する必要があることから、情報管理システムに係る知見を有する機関に、①監督事務の業務プロセスの定義、②各業務プロセスにおいて処理する情報の整理、③①、②を踏まえた効率的な情報管理手法の確立に向けた検討を実施して頂いた。

(2) 成果

本調査により、カジノ管理委員会が行う監督事務の実施に係る具体的な業務プロセスや処理することとなる各種情報についての整理を効率的に進められたほか、情報システムの構築に専門性を有する機関より知見を得ることができた。これら整理や知見を踏まえ、監督事務関連情報の効率的・合理的な管理手法の確立に向けた更なる検討を行う。

令和5年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画

令和5年5月19日
 カジノ管理委員会

令和5年度のカジノ管理委員会における行政事業レビューについては、「行政事業レビュー実施要領」（平成25年4月2日行政改革推進会議策定、令和5年3月31日改正）等によるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により実施するものとする。

第1 行政事業レビューの取組体制

1 行政事業レビュー推進チーム

行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置し、チームが責任を持って行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）を実施する。

(1) チームの構成

チームの構成員は、以下のとおりとする。

統括責任者：事務局次長

副統括責任者：総務企画部総務課長、同企画課長

メンバー：総務企画部総務課企画官

事務局：総務企画部総務課

(2) チームの取組

チームは、以下の取組を行う。

- ① 事業所管担当による行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM（証拠に基づく政策立案）的観点に基づく記載の指導、助言を含むレビューシートの品質管理、厳格な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 前記①及び②を踏まえた事業の厳格な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ④ チーム所見を踏まえた事業所管担当による事業改善の点検の指導
- ⑤ 概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

⑥ 優良な事業改善の取組の積極的な評価

2 行政事業レビュー外部有識者会合

外部有識者によって構成される行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）を設置し、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用したレビューを実施する。

第2 取組の進め方

1 レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

チームは、令和4年度に実施した事業について、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費等を除く。）。

なお、事業は以下のとおりとする。

- ・前年度事業：令和4年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。以下「前年度事業」という。）
- ・新規事業：令和5年度に新規に開始した事業（以下「新規事業」という。）
- ・新規要求事業：令和6年度予算概算要求において新規に要求する事業（以下「新規要求事業」という。）

(2) レビューシートの作成等

事業所管担当は、事業単位ごとにレビューシートを作成する。

(3) 事業所管担当による点検等

事業所管担当は、レビュー対象事業について、活動・成果実績、予算の支出先、使途等を踏まえ、厳格な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく記載する。

2 外部有識者による点検

- (1) チームは、外部有識者に点検を求める事業を選定した後、外部有識者会合を開催し、外部有識者に点検を求める。
- (2) チームは、外部有識者に対し、事業を点検する上での留意点等を周知し、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者の要請に応じて資料等を提供する。
- (3) チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、

レビューシートの見聞欄に記入する。

- (4) 外部有識者会合の議事概要及び資料については、速やかにホームページにおいて公表する。
- (5) 事業所管担当は、外部有識者の見聞を概算要求に向けての事業の検討において十分活用する。
- (6) 外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、外部有識者がカジノ管理委員会委員長に対して、講評を行う機会を設ける。

3 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

(1) チームによる点検（サマーレビュー）

チームは、レビュー対象事業について、外部有識者による点検結果を踏まえつつ、事業所管担当の指導を行い、事業の必要性、効率性、有効性の観点から、事業全体について点検を行い、点検結果を見聞として、レビューシートの見聞欄に記入する。

(2) 概算要求等への反映

事業所管担当は、チームの見聞を令和6年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。チームは、事業所管担当がチームの見聞を概算要求に適切に反映させているか確認し、指導する。

また、事業所管担当は、その反映状況等について、レビューシートに分かりやすく記入する。なお、改善点・反映状況が、外部有識者の見聞と異なる内容となる場合には、その理由を具体的に記載することとする。

4 点検結果の公表

(1) レビューシートの公表

上記3(2)のレビューシートについては、以下の期限までに公表する。

- ・前年度事業及び新規事業：令和6年度予算概算要求の提出期限後1週間以内
- ・新規要求事業：令和6年度予算概算要求の提出期限後2週間以内

(2) 概算要求への反映状況の公表

チームの見聞の各事業への反映状況等の全体像を明らかにするため、「事業単位整理表兼反映状況調」（令和4年度事業分）について、以下の期限までに公表する。

- ・前年度事業及び新規事業：令和6年度予算概算要求の提出期限後1週間以

内

- ・新規要求事業：令和6年度予算概算要求の提出期限後2週間以内

5 その他レビューの実効性向上のための取組

(1) 優良な事業改善の取組の積極的な評価

チームは、事業所管担当による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定しチームの統括責任者等から表彰するとともに、普及させる。

なお、優良事業改善事例については、令和6年度予算概算要求までを目途にレビューシートとともに評価内容等を公表する。

(2) 本計画の見直し

本計画は、進捗状況や他省庁の取組を参考とし、必要な場合には、適時、所要の見直しを行うものとする。

第3 令和5年度の取組のスケジュール

4月下旬～6月上旬	事業所管担当による点検・レビューシートの作成
6月中旬～下旬	外部有識者会合の開催
7月上旬～8月下旬	概算要求等への反映
9月上旬	レビューシート及び概算要求への反映状況の公表

(別紙)

外部有識者

工藤裕子 中央大学法学部教授

大森 明 横浜国立大学 経営学部長 兼担
横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授

中村 豪 東京経済大学 経済学部長

(敬称略)